

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		040303	個人市民税・県民税賦課事務	担当部課	部課コード	040300	2998-9064
事業コード		040303		市民税課			
開始年度		昭和 25 年度		終了年度		平成 年度	
グループ		個人市民税グループ					

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針				地方税法・所沢市税条例
	関連・類似事業	法人市民税課税事務			
	総合計画の体系	章 行財政運営	節 財政運営	基本方針	財源の確保
事業開始の背景	シャープ勧告を受けた昭和25年の地方税法の施行により、自治意識を反映させるために自治体が直接、税を課することとなった。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	適切な課税を行い、自主財源を確保する。また、未申告者には申告を促し、税の公平性を維持する。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	342,925 人
	当該年の1月1日現在、市内に居住し基準以上の所得を有する個人に対し、均等割及び所得割を賦課する。			平成 27 年度	343,083 人
事業の具体的な内容及び実施方法	<ol style="list-style-type: none"> 給与支払報告書、公的年金支払報告書を受領する 市県民税申告書及び確定申告報告書の申告受付を行う。 給与支払報告書、市県民税申告書、確定申告書等の入力、チェック、合算処理を行う。 特別徴収税額決定通知書及び普通徴収税額通知書を発送する。 未申告者宛に簡易申告書を発送する。また、会社宛に給与支払報告書の照会を依頼する。 扶養否認処理を行う。 未申告者に対して現地調査を行う。 未申告者に対して電話により申告を促す。 				

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
予算現額		59,740	96,907	87,386
決算(見込み含む)		52,348	71,840	
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(29.50 人)	(0.00 人)
正規職員人件費		15.96 人	139,187	147,826
事業費合計		191,535	219,666	
財源内訳	一般財源	191,535	219,666	87,386
	国・県支出金			
	その他()			

「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26				H 27		H28見込み		将来目標	
				100	92	100	100	100	100	100	100		
活動実績	訪問調査数	呼出しなどの申告催告の後、居所に訪問調査した人数	人	108	92	100	100	100	100				
	未申告者数	訪問調査しても未だに申告のない者	人	98	80	85	85	85					
	賦課決定額	調定額(現年課税分)	百万円	22,209	22,246	21,850	22,000						

成果	項目名	項目説明	単位	H 26		H 27		H28目標値		将来目標	
				100	100	100	100	100	100		
成果指標	見込み納税義務者数に対する課税率	年度末納税義務者数 ÷ (未申告者数 + 年度末納税義務者数)	%	目標値	100	100	100	100	100	100	
実績				実績	99	99	99	99	99	99	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています			%	達成率	99	99	どちらかをチェックしてください			

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	システム変更後、時間外勤務が増加した。そこで、時間外が極めて少ない先進都市への視察を行い、それも参考にスケジュールや課税資料の確認作業等の見直しを図ること、時間外勤務を削減した。	未申告者への訪問調査は日中に実施している。しかし、日中は勤めに出ている者が多いため面会できることは少ない。時間帯の変更など調査方法の工夫が必要である。

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	定例的な事務ではあるものの、継続的に事務の効率化・改善に努める必要がある。
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	マイナンバー導入・ふるさと納税の増加など事務負担の増加要因はあるが、予算面では創意工夫をしながら同額程度での対応を予定している。
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性		
	スケジュールどおりに、法令・市税条例等を遵守しながら適切な課税を努めるとともに、事務の継続的改善に取り組んでいる。		・課税事務の適正さを確保しつつ、事務の効率化、時間外勤務の削減を継続して取り組む。 ・マイナンバー制度に対応しつつ、電子申告や国税連携を充実させ、さらに効率的な課税事務としていく。		
評価日	H28.8.8	評価者職氏名	市民税課長 肥沼 立昌		

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	納税通知書など書類の送付	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無